

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	公益社団法人 沖縄県地域振興協会			電話番号	098-862-9390
所在地	沖縄県那覇市旭町116番地37 自治会館6階				
代表者職氏名	会長 浦崎 唯昭	勤務形態	非常勤	県との関係	副知事
県所管部課名	企画部 地域・離島課			電話番号	098-866-2370

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和56年6月1日
設立経緯	沖縄県復帰対策要綱第3次分に基づき、国から特別支出金が交付されて、法人が設立された。
設立目的	対米請求権問題に係る事案のうち、既に措置された漁業事案、人身事案以外の被害者等に対する援助事業を行うとともに、沖縄の文化の高揚、地域の振興を図り、県民の福祉向上に寄与する。
主な事業内容	(1)市町村が、独自に実施する被害者等のための事業に対する資金の助成に関すること。 (2)地方公共団体又はその他の団体等が実施する地域振興に関する事業、軍用地跡地利用に関する事業及び人材育成に関する事業等に対する資金の助成に関すること。

### 3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	11人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	副知事	非常勤	5		
				その他	0人		2	企画部長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3	企画部参事	常勤	7		
				その他	8人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	6人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	1人
			嘱託等	3人

※ 内訳

管理 職	1人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	1人
一 般 職	5人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	3人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイト  
 など)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		13,457,040,000
内 訳	現金	
	預貯金	1,672,680,000
	投資有価証券	11,784,360,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	国	12,000,000,000	
2			
3			
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	411,376,096
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 <sup>注</sup>	10,000	10,000	10,000
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合 計	10,000	10,000	10,000
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

# 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	109,371,480	106,582,071	2,789,409
立替金	66	9,525	△ 9,459
流動資産合計	109,371,546	106,591,596	2,779,950
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券利付国債等	11,784,360,000	12,275,310,000	△ 490,950,000
定期預金	1,672,680,000	1,541,721,000	130,959,000
基本財産合計	13,457,040,000	13,817,031,000	△ 359,991,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,873,616	33,036,806	836,810
財政調整等資金積立金	118,131,000	131,694,000	△ 13,563,000
学力対策資金積立金	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	302,004,616	314,730,806	△ 12,726,190
(3) その他固定資産			
車両運搬具	164,323	164,323	0
什器備品	107,700	107,700	0
電話加入権	230,268	230,268	0
その他固定資産合計	502,291	502,291	0
固定資産合計	13,759,546,907	14,132,264,097	△ 372,717,190
資産合計	13,868,918,453	14,238,855,693	△ 369,937,240
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	100,761,924	96,867,563	3,894,361
預り金	118,277	141,214	△ 22,937
流動負債合計	100,880,201	97,008,777	3,871,424
2. 固定負債			
退職給付引当金	33,873,616	33,036,806	836,810
固定負債合計	33,873,616	33,036,806	836,810
負債合計	134,753,817	130,045,583	4,708,234

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
沖縄県土地関係等事案 特別支出金(国庫)	13,457,040,000	13,817,031,000	△ 359,991,000
指定正味財産合計	13,457,040,000	13,817,031,000	△ 359,991,000
(うち基本財産への充当額)	(13,457,040,000)	(13,817,031,000)	(△ 359,991,000)
(うち特定資産への充当額)	(          0)	(          0)	(          0)
2. 一般正味財産	277,124,636	291,779,110	△ 14,654,474
(うち基本財産への充当額)	(          0)	(          0)	(          0)
(うち特定資産への充当額)	( 268,131,000)	( 281,694,000)	(△ 13,563,000)
正味財産合計	13,734,164,636	14,108,810,110	△ 374,645,474
負債及び正味財産合計	13,868,918,453	14,238,855,693	△ 369,937,240

# 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	181,781,367	207,617,003	△ 25,835,636
基本財産受取利息	181,781,367	207,617,003	△ 25,835,636
② 特定資産運用益	883,273	1,065,128	△ 181,855
退職給付引当資産受取利息	92,503	95,994	△ 3,491
財政調整等資金積立金受取利息	370,770	472,778	△ 102,008
学力対策資金積立金受取利息	420,000	496,356	△ 76,356
③ 受取会費	420,000	420,000	0
受取会費	420,000	420,000	0
④ 雑収益	15,076	121,814	△ 106,738
受取利息	15,076	121,814	△ 106,738
雑収益	0	0	0
経常収益計	183,099,716	209,223,945	△ 26,124,229
(2) 経常費用			
① 事業費	211,337,991	214,510,929	△ 3,172,938
役員報酬	7,286,447	7,256,352	30,095
給料手当	23,237,281	21,561,068	1,676,213
臨時雇賃金	649,694	1,584,331	△ 934,637
退職給付費用	753,129	1,013,350	△ 260,221
福利厚生費	4,890,052	4,482,532	407,520
会議費	5,750	0	5,750
旅費交通費	86,480	137,280	△ 50,800
通信運搬費	260,449	249,940	10,509
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	13,122	117,432	△ 104,310
消耗品費	159,595	183,347	△ 23,752
修繕費	31,527	3,888	27,639
印刷製本費	1,284,297	1,312,588	△ 28,291
燃料費	33,300	25,277	8,023
賃借料	7,524,082	7,721,350	△ 197,268
保険料	34,722	21,573	13,149
諸謝金	176,000	133,000	43,000
委員報酬	0	0	0
租税公課	61,830	31,050	30,780
支払負担金	0	0	0
支払助成金	164,402,142	168,676,571	△ 4,274,429
委託費	448,092	0	448,092
雑費	0	0	0
② 管理費	12,154,199	6,971,486	5,182,713
役員報酬	1,933,212	1,869,888	63,324
給料手当	2,581,900	2,395,668	186,232
臨時雇賃金	72,186	176,034	△ 103,848
退職給付費用	83,681	112,594	△ 28,913
福利厚生費	604,278	593,918	10,360
会議費	36,975	18,575	18,400

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	828,716	448,065	380,651
通信運搬費	97,813	27,761	70,052
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	1,458	13,048	△ 11,590
消耗品費	86,320	116,694	△ 30,374
修繕費	3,503	432	3,071
印刷製本費	3,692,520	30,240	3,662,280
燃料費	3,700	2,807	893
賃借料	1,136,342	857,899	278,443
保険料	3,858	2,397	1,461
諸謝金	100,800	0	100,800
委員報酬	0	55,800	△ 55,800
租税公課	6,870	3,450	3,420
支払負担金	179,240	183,880	△ 4,640
委託費	641,856	0	641,856
雑費	58,971	62,336	△ 3,365
経常費用計	223,492,190	221,482,415	2,009,775
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 40,392,474	△ 12,258,470	△ 28,134,004
基本財産評価損益等	25,738,000	850,000	24,888,000
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	25,738,000	850,000	24,888,000
当期経常増減額	△ 14,654,474	△ 11,408,470	△ 3,246,004
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,654,474	△ 11,408,470	△ 3,246,004
一般正味財産期首残高	291,779,110	303,187,580	△ 11,408,470
一般正味財産期末残高	277,124,636	291,779,110	△ 14,654,474
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	0	782,560,000	△ 782,560,000
基本財産評価益	0	782,560,000	△ 782,560,000
② 基本財産評価損	△ 328,730,000	0	△ 328,730,000
基本財産評価損	△ 328,730,000	0	△ 328,730,000
一般正味財産への振替額	△ 31,261,000	△ 850,000	△ 30,411,000
当期指定正味財産増減額	△ 359,991,000	781,710,000	△ 1,141,701,000
指定正味財産期首残高	13,817,031,000	13,035,321,000	781,710,000
指定正味財産期末残高	13,457,040,000	13,817,031,000	△ 359,991,000
III. 正味財産期末残高	13,734,164,636	14,108,810,110	△ 374,645,474